



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日  
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所  
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441  
 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	4,566	9.3	413	33.2	408	29.3	289	50.6
2019年5月期	4,177	△5.7	310	30.4	315	32.2	192	21.1

(注) 包括利益 2020年5月期 290百万円( 51.0%) 2019年5月期 192百万円( 22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	57.16	—	14.4	9.7	9.1
2019年5月期	37.14	—	9.9	9.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	4,898	2,040	41.6	404.79
2019年5月期	3,502	1,978	56.4	382.06

(参考) 自己資本 2020年5月期 2,039百万円 2019年5月期 1,977百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,289	△2,111	1,041	893
2019年5月期	779	△1,175	△187	674

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	21.00	21.00	108	56.5	5.6
2020年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00	110	38.5	5.6
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		35.3	

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	9.5	500	20.8	500	22.4	330	14.0	65.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名） 株式会社エムエーピー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	5,175,000株	2019年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期	137,089株	2019年5月期	204株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	5,063,366株	2019年5月期	5,174,853株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	4,242	11.8	347	24.9	382	22.0	254	14.6
2019年5月期	3,794	△11.5	278	19.5	313	34.6	222	37.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	50.24		—					
2019年5月期	42.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	4,873		2,038		41.8		404.42	
2019年5月期	3,480		2,011		57.8		388.48	

(参考) 自己資本 2020年5月期 2,037百万円 2019年5月期 2,010百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年7月28日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	9
(4) 今後の見通し .....	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(企業結合等関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	ライフサイクルマネジメントの略。 IT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
PCサブスクリプション	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPCを、故障対応サービスを付加した3～5年の中長期レンタル（サブスクリプション）で利用いただく契約が大部分を占め、一部は数か月～1年程度のIT機器レンタルとなります。
ITAD	IT Asset Dispositionの略、情報機器資産の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （イヤホンガイド®）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：DX）	新しいIT技術を活用したビジネスや業務の変革。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI、VR/AR/MR、3Dプリンター、マイクロサービスといった最新のテクノロジーを、新製品やサービス開発、業務の変革に活かすことなど。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業	法人・官公庁が業務で使用するPCのサブスクリプションでの提供、及び運用保守・クラウド等のITサービスが該当します。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めます。 ◆PCサブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売（※） ※高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売。再利用困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進。
コミュニケーション・デバイス事業	イヤホンガイド®関連サービスです。 旅行関連市場ではイヤホンガイドが国内90%以上のシェアを有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

## ② 中期経営計画「SHIFT 2021」について

2019年5月期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」（2018年6月～2021年5月）に基づき、収益の変動が大きなフロー収益中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。

具体的には、ITAD事業のうち、特にリユース・リサイクル販売（フロー収益に該当）に依拠していた収益構造を見直し、ストック収益であるITサブスクリプション事業、データ消去等の適正処理サービスの強化により、新規導入、運用管理、データ消去、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービスと関連ITサービスを中心とする事業構造への転換です。これにより、ストック収益が大幅に拡大し、経営の安定と持続的成長が可能となる事業構造へ転換を図ることを中期経営計画の目的としています。

計数は、2021年5月期に、連結売上高50億円、連結経常利益5億円、ROE12%以上を目標としております。

中期計画の第2年度に当たる2020年5月期は、連結売上高4,566百万円、連結営業利益413百万円、連結経常利益408百万円となり、第1年度に引き続き、第2年度も計画を達成いたしました。また、ストック収益に該当するITサブスクリプション事業の売上高がITAD事業を超える等、収益構造改革も計画通り進捗していると判断しております。

## ◆連結業績の3期推移

(単位：百万円)

	中期経営 計画直前 2018年5月期	中期計画・第1年度 2019年5月期		中期計画・第2年度 2020年5月期		
	実績	計画	実績	計画	実績	前々期比 増減
売上高	4,431	4,100	○ 4,177	4,500	○ 4,566	3.0%
営業利益	238	310	○ 310	400	○ 413	73.5%
経常利益	238	300	○ 315	400	○ 408	71.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	158	200	192	250	○ 289	82.9%
ROE	8.5%	10.0%	9.9%	11%以上	○ 14.4%	5.9ポイント

## ◆キャッシュベースの利益状況（EBITDA）の推移

(単位：百万円)

	中期経営 計画直前 2018年5月期	中期計画・第1年度 2019年5月期		中期計画・第2年度 2020年5月期		
	実績	実績	前期比増減	実績	前期比増減	前々期比 増減
EBITDA	860	985	14.5%	1,404	42.6%	63.3%
EBITDA マージン	19.4%	23.6%	4.2ポイント	30.8%	7.2ポイント	11.4ポイント

(EBITDAの説明と評価は、本日付「中期経営計画「SHIFT 2021」の進捗評価等に関するお知らせ」をご参照ください。)

コロナ禍の最中だった第4四半期に、当社グループが大幅な落ち込みを防げたのは、ストック収益の規模拡大を進めてきたこと、フロー収益も収益性向上と固定費削減効果により環境変化への耐性を高められたことが要因であると考えております。2021年5月期も引き続き持続的成長へ向けた戦略投資、収益構造改革を進める所存です。

なお、本日付で次の資料を開示いたしましたので、併せてご参考ください。

2020年7月15日付「中期経営計画「SHIFT 2021」の進捗評価等に関するお知らせ」

### ③ 市場環境

当社事業の市場環境は、以下の通り捉えております。

#### ◆ビジネス向け新品PC市場、ITサービス市場（PCサブスクリプション、ITサービス）

国内の2019年4月から2020年3月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス32.7%（※1）となり、2020年1月のWindows 7サポート終了に対応した入れ替えが進みました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年3月頃から緊急テレワーク用のノートPCやWi-Fiルーター、クラウドサービスへの需要が拡大いたしました。

（※1）出典：MM総研

今後については、Windows 10 入れ替え需要は一巡、コロナ禍により国内景気は厳しい状況が続くと想定されますが、テレワーク準備、クラウド化の進展、デジタルトランスフォーメーションの重要性が強く認識され、多くの企業で、Withコロナに向けたIT投資は拡大するものと想定（※2）しております。

（※2）MM総研調査（2020年5月8～14日実施）によると、WithコロナのIT投資拡大意向41%、削減意向18%と、前者が後者を大きく上回る結果となっています。

#### ◆ITAD市場（使用済みIT機器の回収・データ消去、リユース・リサイクル販売）

回収・データ消去市場については、Windows 10 入れ替え拡大により使用済みIT機器の排出台数が増加に転じ、さらに2019年12月に発生し社会問題となったハードディスク転売事件で適正処分の重要性がクローズアップされたことにより、データ消去需要が拡大いたしました。しかしながら、2020年3月以降は、コロナ禍拡大に伴い、多くの顧客企業で出社が自粛され、一時的な使用済み機器の排出延期が全国で発生するとともに、当社としても従業員の安全確保の観点から回収業務の延期を推進したため、当社第4四半期の回収台数は対前期比で減少いたしました。なお、2020年6月中旬頃から回収は増加しつつあるものの、顧客の企業活動再開に合わせる形で徐々に回復するものと予測しており、本格的な回収台数の増加については、8月以降になると想定しております。一方、ハードディスク転売事件を契機に高まったデータ消去ニーズは引き続き高水準となることが想定されます。

IT機器のリユース・リサイクル販売市場については、高い価値のリユース品は安定した国内流通市場が存在しますが、低い価値のリユース品やリユース不可能品については、バーゼル条約の規制強化等により有害物質を含むリサイクル品の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題や中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含むIT機器の海外流通が難しい状況となっております。この結果、利益の低下が見込まれ、近い将来、適正処分ニーズに対応したサービスへ転換していく必要性が非常に高いものと想定しております。

なお、当社は、以前から、データ消去等のセキュリティサービスを強化するとともに、リユース不可能品については、国内リサイクルまたは適正処理を行っております。

#### ◆ガイドレーサー市場（イヤホンガイド®の販売・レンタル・保守メンテナンス）

日本からの海外旅行、国内旅行、外国人インバウンドのいずれも活況を呈しておりましたが、コロナ禍によりいずれの観光需要とも大きな打撃を受けました。今後は、海外旅行やインバウンドは低迷状況が続くと想定されますが、国内旅行は今年秋ごろから次第に回復するものと想定しております。ただし、コロナ禍の状況次第では大きな影響を受けるものと想定されます。

## ④ 2020年5月期の経営成績

中期経営計画「SHIFT 2021」の目的であるフローからストック中心への収益構造改革に向けて、ITサブスクリプション事業は事業規模拡大へ向けた戦略投資、ITAD事業は規模よりも収益性重視の案件選別や生産性向上策を進めました。

第4四半期は、コロナ禍の中においても、ストック収益であるITサブスクリプション事業は引き続き順調に拡大、増収・増益となりました。

フロー収益であるITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業は、第4四半期に最も業績が大きくなる季節要因がありますが、コロナ禍により大きなマイナスの影響を受けました。しかしながら、ITAD事業は、減収とはなりましたが、過去からの収益性向上策、固定費削減効果が奏功し、第4四半期も増益を確保いたしました。

コスト面では、短期収益より中期的成長を重視し、第4四半期も積極投資を継続実施するとともに、4月には全従業員への特別賞与の支給（17百万円）、感染防止対策（6百万円）により原価・販管費が一時的に増加いたしました。

この結果、当社グループの第4四半期連結会計期間の業績は減収・減益となりましたが、通期業績では増収・増益を確保し、連結業績予想も達成いたしました。

（次項⑤にて、コロナ禍による第4四半期業績への影響額の試算を記載いたしましたのでご参照ください。）

（単位：千円）

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期業績	前期比 増減率
連結売上高	1,176,783	△2.8%	4,566,841	9.3%
連結営業利益	87,681	△31.7%	413,898	33.2%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値と比較しております。「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。



## ◆ITサブスクリプション事業（PCサブスクリプション、ITサービス）

ストック収益が大部分を占めるITサブスクリプション事業は、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、事業規模拡大へ向けた積極投資を行っております。

2020年1月のWindows 7サポート終了により、ビジネス向け市場でWindows 10への入れ替えが進みました。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたテレワーク拡大の動きや、日進月歩で進化するIT技術、増大するセキュリティ脅威への対応等により、企業の情報システム部門が担うべき運用管理業務はさらに複雑化・高度化する一方、IT人材不足はますます深刻化しております。このような市場変化をキャッチアップし、情報システム部門の課題解決や負担の軽減に対応するべく、IT機器の導入については、PCサブスクリプション（中長期レンタル）、運用・保守等の役務系ITサービス、通信サービス、子会社であるテクノアライアンス社との協業によるクラウドサービスの積極的な提案営業を実施するとともに、サブスクリプション型サービスの推進を行い、受注高・売上高ともに拡大いたしました。

また、第4四半期については、コロナ禍拡大の影響から、受注済みであったイベントや研修用途の短期レンタルが軒並みキャンセルとなりましたが、テレワーク需要により、ノートPC、通信SIM、Wi-Fi等のPCサブスクリプション及び数か月～1年のレンタルが急拡大いたしました。テレワーク需要を予想して事前に機器調達・在庫確保を行いました。急増するご依頼に対応しきれないケースも発生いたしました。

コスト面では、第4四半期も引き続き、IT人材の積極採用、社内再配置での増員、生産性向上とセキュリティ強化に資する設備投資、レンタル資産の在庫拡大等、積極投資を行いました。レンタル開始に先行して取得したレンタル資産の減価償却費（原価）はさらに増加いたしました。好調なPCサブスクリプション受注とITサービスの拡大が寄与し、戦略投資のコストもカバーした結果、将来収益のストック、売上高とも好調に推移し、セグメント業績は次の通り第4四半期、通期とも増収・増益となりました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期業績	前期比 増減率
売上高	595,850	27.6%	2,194,749	38.3%
セグメント利益又は損失(△)	70,933	18.5%	277,848	36.2%

## ◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

まず、使用済みIT機器の引取回収・データ消去は、Windows 10への入れ替え拡大に伴う排出増、収益性重視での案件受注、当社の高いセキュリティレベルに対する顧客評価、継続した生産性向上策等に加え、2019年12月のハードディスク転売事件を契機としたデータ消去依頼の急増により、コロナ禍による第4四半期の回収台数の減少を吸収し、売上高・利益とも増加いたしました。

リユース・リサイクル販売は、2019年5月末のEC事業譲渡（撤退）、第4四半期の回収台数の減少による販売商材の減少により、売上高は前期比で減少いたしました。テクニカルセンターの生産性及び在庫回転率の向上などの諸施策の効果により、利益率は向上いたしました。また、当社販売先の定期監査・選別を強化し、バーゼル条約や世界的な環境問題に対応した適正処理をさらに推進しました。

この結果、ITAD事業トータルでのセグメント業績は次の通り、第4四半期・通期とも、減収・増益となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期業績	前期比 増減率
売上高	573,028	△6.6%	2,080,564	△7.2%
セグメント利益又は損失(△)	167,956	33.1%	531,479	25.6%



## ◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

第3四半期までは、前期比大幅な増収増益で好調に推移していましたが、コロナ禍による観光需要の減少により、最も収益が拡大する予定であった第4四半期において売上高が大幅に減少いたしました。

この結果、次の通り、第4四半期は大幅な減収・営業損失となり、通期でも減収・減益となりました。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期業績	前期比 増減率
売上高	10,644	△92.1%	297,966	△18.2%
セグメント利益又は損失(△)	△22,686	－(注)	52,258	△1.4%

注) 前期の第4四半期会計期間のセグメント利益は29百万円、当第4四半期の前期比増減は△51百万円。

なお、5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン(第1版)」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレシーバーを利用したガイドングを行うこと」との推奨がされました。

イヤホンガイド®の観光利用は、海外ツアーが大部分を占めていましたが、国内旅行でもガイドレシーバーを利用するツアーが増加するものと想定され、ガイドレシーバーのシェア90%を有する当社グループのイヤホンガイド®の需要は拡大するものと想定しております。ガイドライン公表後、旅行代理店や観光名所からの見積もり依頼やお問い合わせをいただいております。本日(7月15日)現在、大型案件もすでに受注しております。

## ⑤ 新型コロナウイルス感染症による、2020年5月期業績への影響の試算

次の通り試算しております。

第4四半期業績に対するコロナ禍の影響額

(単位：百万円)

当社グループの コロナ禍の影響	第4四半期実績 (ア)	コロナが無かったと 仮定した第4四半期 想定業績(見積り) (イ)	第4四半期 コロナ影響額 (見積り) (ア) - (イ)	コロナが無かったと 仮定した通期業績 (見積り)
連結売上高	1,176	1,340	△163	4,729
連結営業利益	87	175	△88	501

コロナ禍がなかったと仮定した場合の2020年5月期連結売上高は4,729百万円(前期比13.2%増)、連結営業利益は501百万円(前期比61.5%増)となったものと想定しております。

上記算出のための事業セグメント別の影響額は、次の通り試算しております。

セグメント	売上高への 影響額	主な影響内容 ◎・○はプラスの影響、△▲はマイナスの影響
ITサブスクリプション事業	11百万円	◎テレワーク需要 ▲研修・イベント等の短期レンタル
ITAD事業	△97百万円	○テレワーク需要 ▲使用済みPC回収延期・中古販売商材の大幅減少
コミュニケーション・デバイス事業	△77百万円	▲観光需要
合計	△163百万円	

また、コスト面では、感染防止対策等により、第4四半期において、23百万円の原価・販管費の増加となりました。

項目	コスト 増加額※	主な内容
感染防止対策	6百万円	社内テレワーク整備投資、自動検温サーモグラフ導入、 消毒液・マスク等の緊急配布、一部従業員用のマンスリー マンション確保
従業員福利厚生	17百万円	全従業員への特別賞与(危険手当)
合計	23百万円	

なお、2021年5月期の連結業績予想とコロナ禍の影響は、「(4) 今後の見通し」にてご説明いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ17.7%増加の1,519,097千円となり、主な内訳は現金及び預金893,990千円、売掛金363,724千円、商品126,721千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ52.8%増加の3,379,254千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)2,806,504千円、のれん117,855千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ39.8%増加の4,898,351千円となりました。

なお、増加するPCサブスクリプション需要に対応するため、順次、銀行借入を行いレンタル資産の確保を行った結果、当連結会計年度末の総資産増加額は1,395,454千円となり、前連結会計年度末の純資産に対する割合が70.5%となりました。

## ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ31.6%増加の1,365,716千円となり、主な内訳は買掛金98,323千円、1年内返済予定の長期借入金731,572千円、未払金296,702千円、未払法人税等81,149千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ206.2%増加の1,492,322千円となり、主な内訳は長期借入金1,445,697千円、資産除去債務40,678千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ87.4%増加の2,858,038千円となりました。

## ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ3.1%増加の2,040,313千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金1,199,471千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は41.6%、1株当たり純資産額は404円79銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ219,854千円増加し、当連結会計年度末には、893,990千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,289,659千円(前連結会計年度比65.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益407,700千円、減価償却費949,682千円、のれん償却額41,263千円、賞与引当金の増加額58,329千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額27,896千円、法人税等の支払額141,171千円であります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2,111,049千円(前連結会計年度比79.6%増)となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出2,016,443千円であります。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,041,252千円(前連結会計年度に使用した資金は187,839千円)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入400,000千円、長期借入れによる収入1,900,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入金の返済による支出566,151千円、自己株式取得による支出118,580千円、配当金の支払額108,410千円であります。

**(4) 今後の見通し**

中期経営計画「SHIFT 2021」の最終年度である2021年5月期は、一定の前提条件のもと、中期経営計画の計数目標どおり、連結売上高50億円、連結営業利益5億円、連結経常利益5億円を予想しております。第1四半期は、4月からのコロナ禍拡大、5月の緊急事態宣言の影響がITAD事業で残りますが、第2四半期以降は概ね正常化すると想定しています。なお、不確実性を考慮し、業績予想は、通期の連結業績予想のみとしております。

一定の前提条件とは、次の通りです。

**◆新型コロナウイルス感染症の前提と事業環境**

- ・日本の新型コロナウイルス感染症  
2021年夏頃まで拡大・収束を繰り返すが、緊急事態宣言が発出されるほどの大きな感染爆発は発生しないと想定。
- ・日本経済・景気動向  
国内景気は厳しい状況が続き、回復力は弱い。コロナ禍以前に戻るには3年程度かかる。  
企業倒産も夏または秋からさらに増加傾向となる。
- ・生活様式、働き方  
ニューノーマルが浸透。企業でのテレワークは一定程度定着し、万一の際に備えた緊急テレワークの準備が進む。
- ・ビジネス向け新品PC市場  
Windows 10 入れ替えの収束により全体の販売台数は減少するが、テレワーク対応のため、ビジネス向けにおいて、既存のデスクトップを新たにノートPCに入れ替える動きが顕在化し、ノートPC市場は活性化。
- ・デジタル投資  
ニューノーマル浸透により、テレワーク用PC、通信、クラウドサービスは拡大。  
総じて、企業のトランスフォーメーション投資はWithコロナを睨んで拡大。
- ・観光業界  
海外旅行、インバウンドは、海外の感染状況から、回復は大幅に遅延し、非常に弱い。  
国内旅行は、秋から次第に回復すると想定。

以下、セグメント別の前提と予想です。

**◆ITサブスクリプション事業**

増収・増益を想定しています。

- ・PCサブスクリプション  
Windows 10 入れ替え需要は収束するが、定期的な入れ替え需要は存在し、かつ、テレワーク対応のノートPCの受注は拡大すると想定。また、「所有から利用へ」の傾向が拡大し、サブスクリプション形式でのサービス利用の割合が今後さらに増加する。
- ・ITサービス  
3～4月の緊急テレワーク対策時、企業の情報システム部門の負荷が極めて大きかったことから、PCの調達・管理から運用保守やヘルプデスクまで「まるごと」アウトソースしたいというニーズは高まっている。  
上期はコロナ禍の影響から商談遅延するが、下期にかけて受注は拡大すると想定。  
クラウドサービスもコロナ禍対策から受注が拡大すると想定。
- ・投資・コスト等  
IT人材の積極採用、育成投資、業務やセンターIT化投資は前期よりも拡大を計画。レンタル資産投資も拡大。
- ・貸倒発生リスク  
信用力の高い顧客が大多数だが、一定の倒産リスクは存在することから、貸倒、貸倒引当金は一定程度見込む。

#### ◆ITAD事業

増収・増益を想定しています。

##### ・回収、データ消去

緊急事態宣言による回収スケジュールの延期の影響が残るが、8月以降は正常化。

延期していた大規模な回収・データ消去案件も8月頃から開始予定。

ハードディスク転売事件を契機に高まったデータ消去需要は引き続き高水準で、売上高は前期よりも拡大。

(ただし、感染拡大や、緊急事態宣言の再発出等が起これば、回収スケジュール延期が発生)

##### ・リユース・リサイクル販売

前述の回収台数の拡大により、販売台数・販売収益も拡大。

安定市場である高価値品の国内市場での販売を強化するため、仕入・製品化を戦略的に進める予定。

(ただし、感染拡大で回収台数が減少すると、販売商材が減少し、売上高は影響を受ける)

##### ・貸倒発生リスク

過去から厳格な与信管理を行い、当社の与信評価基準に応じた代金回収条件を設定するなどの対策を講じていることから貸倒発生は想定せず。

#### ◆コミュニケーション・デバイス事業

減収・減益を想定していますが、日本旅行業協会のコロナ対策ガイドラインにより、国内ツアーでのイヤホンガイド<sup>®</sup>利用率の拡大が想定されるとともに、すでに第1四半期で大型案件の受注も決定しており、2020年第4四半期のような大幅な落ち込みは想定しておりません。ただし、コロナ禍が拡大し、今秋からの回復を想定している国内観光が打撃を受けたままの状態で推移すれば、当事業も大きな影響を受けるものと想定しています。

##### ・イヤホンガイド<sup>®</sup>の販売・レンタル

海外旅行での需要の回復は非常に厳しいが、日本旅行業協会ガイドライン(ツアーにおける三密回避のためにガイドレシーバーの利用を推奨)により、新たに国内ツアーでのイヤホンガイド<sup>®</sup>利用が拡大し、観光市場の回復に先行して販売は一部回復、レンタルは観光需要の回復状況次第。

また、建設現場や先端工場での見学、施設案内等、観光用途以外の三密回避のためのお問い合わせも増加傾向。

##### ・保守・メンテナンス

観光需要の回復状況次第。当面は低水準を想定。

#### ◆投資・コスト等

中期経営計画「SHIFT 2021」に基づき、中期的成長を重視し、IT人材の積極採用、社内デジタルトランスフォーメーション推進のためのIT化投資・生産性向上投資はさらに拡大する予定。

レンタル資産の調達も、前期よりも拡大を計画。

M&Aは、ITサブスクリプションサービス拡充、収益多様化に資する案件は積極的に取り組む。

◆業績への影響要因をまとめると、次の通りです。

・◎▲は、影響が大きいと想定される要因。

カテゴリ	○ プラス要因	△ マイナス要因
ITサブスクリプション事業	◎ テレワーク需要、新規商談の増加 ○ ITサービスのニーズ拡大 (情報システム部門テレワークに対応) ○ サブスクリプション浸透 ○ 景気の悪化に伴うサブスクリプションでのPC調達ニーズ	△ イベント・研修等の短期レンタル需要 △ 商談長期化 △ (緊急事態宣言が万一再発出されれば) テクニカルセンターの分散・時短勤務 △ PC調達拡大に伴う減価償却費先行 △ 企業業績の急激な悪化と長期化(新規商談の遅延、貸倒リスク顕在化)
ITAD事業	◎ データ消去需要(HDD転売事件を機に) ○ 景気の悪化に伴う中古調達ニーズの拡大 ○ Windows 10 入替後の使用済みPC排出増	▲ (緊急事態宣言が万一再発出されれば) 使用済みPC回収延期と中古商材不足 △ (緊急事態宣言が万一再発出されれば) テクニカルセンターの分散・時短勤務
コミュニケーション・デバイス事業	◎ 日本旅行業協会が三密回避にガイドレシーバー利用をガイドライン化 (国内ツアー・観光名所でのイヤホンガイド <sup>®</sup> 利用率拡大) ○ ツアー・観光以外の用途(工場見学、研修等)での三密回避ツールとしてのニーズ	▲ 観光需要
(その他) 中期的投資 感染防衛投資 福利厚生等		△ IT人材拡充(募集求人費、人件費) △ セキュリティ強化への設備投資 △ 社内デジタルトランスフォーメーションの推進、業務IT化、社内テレワーク整備への継続投資 △ 感染防衛投資 △ 【今後検討】従業員の定期検査の実施(抗体検査またはPCR検査等) △ 感染防衛備品の全国規模での調達と設置

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,136	893,990
売掛金	337,881	363,724
リース債権及びリース投資資産	57,753	44,638
商品	124,118	126,721
貯蔵品	4,040	7,207
その他	96,475	84,687
貸倒引当金	△3,760	△1,872
流動資産合計	1,290,644	1,519,097
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	3,214,284	4,669,822
減価償却累計額	△1,528,755	△1,863,318
レンタル資産(純額)	1,685,529	2,806,504
賃貸資産合計	1,685,529	2,806,504
社用資産		
建物	123,630	123,854
減価償却累計額	△43,626	△51,243
建物(純額)	80,003	72,610
建設仮勘定	—	3,564
その他	298,596	325,839
減価償却累計額	△234,365	△258,202
その他(純額)	64,231	67,636
社用資産合計	144,234	143,811
有形固定資産合計	1,829,764	2,950,316
無形固定資産		
のれん	159,119	117,855
リース資産	3,654	—
ソフトウェア	31,023	24,471
ソフトウェア仮勘定	20,412	84,292
無形固定資産合計	214,208	226,619
投資その他の資産		
投資有価証券	662	662
繰延税金資産	63,351	73,392
差入保証金	79,079	73,499
その他	47,823	79,638
貸倒引当金	△22,637	△24,872
投資その他の資産合計	168,280	202,319
固定資産合計	2,212,253	3,379,254
資産合計	3,502,897	4,898,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,043	98,323
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	409,970	731,572
未払金	201,972	296,702
未払費用	112,340	57,704
賞与引当金	—	58,329
未払法人税等	91,964	81,149
商品保証引当金	669	—
その他	87,441	41,935
流動負債合計	1,037,401	1,365,716
固定負債		
長期借入金	433,450	1,445,697
リース債務	12,378	5,326
資産除去債務	40,923	40,678
その他	621	621
固定負債合計	487,372	1,492,322
負債合計	1,524,774	2,858,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,019,435	1,199,471
自己株式	△142	△118,723
株主資本合計	1,977,825	2,039,281
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△735	—
その他の包括利益累計額合計	△735	—
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	1,978,122	2,040,313
負債純資産合計	3,502,897	4,898,351

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	4,177,089	4,566,841
売上原価	2,249,403	2,468,710
売上総利益	1,927,686	2,098,130
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	580,461	600,554
退職給付費用	22,002	21,619
地代家賃	181,390	180,085
貸倒引当金繰入額	21,787	385
賞与引当金繰入額	—	41,717
その他	811,260	839,871
販売費及び一般管理費合計	1,616,901	1,684,232
営業利益	310,784	413,898
営業外収益		
受取利息	27	5
受取配当金	107	—
受取家賃	4,998	—
為替差益	—	247
保険解約返戻金	8,253	—
受取補償金	—	499
雇用調整助成金	—	378
雑収入	3,159	1,029
営業外収益合計	16,547	2,159
営業外費用		
支払利息	5,511	7,474
税額控除外源泉税	3,063	—
為替差損	1,932	—
雑損失	826	3
営業外費用合計	11,333	7,477
経常利益	315,998	408,579
特別利益		
固定資産売却益	109	111
投資有価証券売却益	300	1,295
特別利益合計	409	1,406
特別損失		
固定資産除却損	932	244
減損損失	6,849	—
関係会社整理損	—	2,041
その他	35	—
特別損失合計	7,818	2,285
税金等調整前当期純利益	308,589	407,700
法人税、住民税及び事業税	109,040	128,299
法人税等調整額	7,363	△10,040
法人税等合計	116,403	118,258
当期純利益	192,186	289,441
親会社株主に帰属する当期純利益	192,186	289,441

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	192,186	289,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	735
その他の包括利益合計	—	735
包括利益	192,186	290,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,186	290,176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	930,746	△41	1,889,237
当期変動額					
剰余金の配当			△103,497		△103,497
親会社株主に帰属する当期純利益			192,186		192,186
自己株式の取得				△100	△100
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,688	△100	88,588
当期末残高	432,750	525,783	1,019,435	△142	1,977,825

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△735	△735	1,032	1,889,534
当期変動額				
剰余金の配当				△103,497
親会社株主に帰属する当期純利益				192,186
自己株式の取得				△100
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	88,588
当期末残高	△735	△735	1,032	1,978,122

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	1,019,435	△142	1,977,825
当期変動額					
剰余金の配当			△108,670		△108,670
親会社株主に帰属する当期純利益			289,441		289,441
自己株式の取得				△118,580	△118,580
連結範囲の変動			△735		△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,036	△118,580	61,455
当期末残高	432,750	525,783	1,199,471	△118,723	2,039,281

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△735	△735	1,032	1,978,122
当期変動額				
剰余金の配当				△108,670
親会社株主に帰属する当期純利益				289,441
自己株式の取得				△118,580
連結範囲の変動				△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	735	—	735
当期変動額合計	735	735	—	62,190
当期末残高	—	—	1,032	2,040,313



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	308,589	407,700
減価償却費	636,653	949,682
減損損失	6,849	—
のれん償却額	37,977	41,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,189	347
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,141	△669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	58,329
受取利息及び受取配当金	△135	△5
支払利息	5,511	7,474
有形固定資産売却損益 (△は益)	△109	△111
固定資産除却損	932	244
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,669	△27,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,767	1,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,166	15,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,525	△1,205
その他	39,853	△13,502
小計	907,577	1,438,616
利息及び配当金の受取額	135	5
利息の支払額	△5,257	△8,261
法人税等の支払額	△122,936	△141,171
法人税等の還付額	—	471
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>779,519</b>	<b>1,289,659</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,128,418	△2,016,443
無形固定資産の取得による支出	△25,602	△74,514
差入保証金の差入による支出	△878	△3,316
差入保証金の回収による収入	3,629	8,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,826	—
その他	2,653	△25,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,175,442</b>	<b>△2,111,049</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△450,000
長期借入れによる収入	350,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△447,797	△566,151
自己株式の取得による支出	△100	△118,580
配当金の支払額	△103,438	△108,410
その他	△26,503	△15,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△187,839</b>	<b>1,041,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,763	219,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,899	674,136
現金及び現金同等物の期末残高	674,136	893,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エムエーピーを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容  
株式会社エムエーピー (M&A仲介・アドバイザー事業)
- ② 企業結合日  
2019年12月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エムエーピーは解散いたしました。
- ④ 結合後企業の名称  
株式会社パシフィックネット
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
ITサブスクリプション事業拡大に資する当社M&AとIT人材確保の強化、事業と経営の効率化を図ることを目的に本合併を行うことといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、組織と経営管理区分の変更を行ったことに伴い、従来「LCM事業」に含めておりました「回収・データ消去サービス」を「リマーケティング事業」と統合し、「LCM事業」を「ITサブスクリプション事業」に、「リマーケティング事業」を「ITAD事業」にそれぞれ名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,564,754	2,241,658	363,747	4,170,160	6,928	4,177,089	—	4,177,089
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,269	—	313	22,583	4,720	27,303	△27,303	—
計	1,587,023	2,241,658	364,061	4,192,743	11,648	4,204,392	△27,303	4,177,089
セグメント利益又は 損失(△)	204,064	423,150	53,012	680,226	△23,523	656,702	△345,918	310,784
セグメント資産	2,083,251	426,268	359,772	2,869,292	13,743	2,883,035	619,861	3,502,897
その他の項目								
減価償却費	575,369	50,276	1,406	627,052	102	627,154	9,498	636,653
のれんの償却額	1,095	—	36,882	37,977	—	37,977	—	37,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,366,104	—	19,507	1,385,611	—	1,385,611	3,473	1,389,084
のれんの未償却残 高	20,809	—	138,310	159,119	—	159,119	—	159,119

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A仲介・アドバイザー事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,918千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,180,832	2,080,430	297,082	4,558,344	8,496	4,566,841	—	4,566,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,916	134	884	14,935	1,000	15,935	△15,935	—
計	2,194,749	2,080,564	297,966	4,573,279	9,496	4,582,776	△15,935	4,566,841
セグメント利益又は 損失(△)	277,848	531,479	52,258	861,587	△18,306	843,280	△429,382	413,898
セグメント資産	3,344,110	324,959	306,404	3,975,474	4,479	3,979,953	918,398	4,898,351
その他の項目								
減価償却費	905,827	31,185	1,227	938,239	321	938,561	11,120	949,682
のれんの償却額	4,380	—	36,882	41,263	—	41,263	—	41,263
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,019,779	10,116	266	2,030,162	—	2,030,162	21,726	2,051,889
のれんの未償却 残高	16,428	—	101,427	117,855	—	117,855	—	117,855

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,382千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
減損損失	—	6,849	—	6,849	—	6,849	—	6,849

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
1株当たり純資産額	382円 06銭	1株当たり純資産額	404円 79銭
1株当たり当期純利益金額	37円 14銭	1株当たり当期純利益金額	57円 16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	192,186	289,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	192,186	289,441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,853	5,063,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 5,160個 (普通株式 516,000株)	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 5,160個 (普通株式 516,000株)

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2019年5月31日)	当連結会計年度末 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,978,122	2,040,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,032	1,032
(うち新株予約権(千円))	(1,032)	(1,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,977,090	2,039,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,174,796	5,037,911

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。